

CB総合研究所の細内所長（CBN理事長）が、去る2010年7月8日韓国・ソウルにて開催された韓日英米の国際シンポジウム（主催：京畿道福祉基金、Better Social Enterprise Network）において、『日本のコミュニティ・ビジネス（社会的企業、社会的事業）』に関する紹介講演をしてきました。以下に、当日のプログラムと、細内所長の講演内容をご報告します。

.....

**韓日英米 国際シンポジウム**  
**明日の地域社会を支える仕組みづくり**  
～社会的事業促進のための国際会議～

**□シンポジウム概要**

- \* 日程：2010年7月8日（木）14:00-18:00
- \* 会場：ソウル Taepyeongno Jung-gu 報道センター 会議室
- \* 主催：Better Social Enterprise Network、京畿道福祉財団、SEEDS（韓国市民活動ネットワーク）
- \* 協力：京畿道州、韓国政府労働省、韓国政府厚生省
- \* 関係者：社会事業代表、大学関係者、報道関係者など  
（シンポジウム参加者数約300人）

**1. シンポジウムの目的**

少子高齢化、低所得者の格差問題等、様々な課題を抱える韓国では、これからの新たな地域福祉社会の仕組みづくりを急がなければならない。市民と行政と企業の協働によるまちづくりへの取り組みが不可欠であり、そのためには多様なかたちの社会的事業が持続的に地域社会を担っていく必要がある。

本シンポジウムでは、米国、英国、日本より、社会的事業およびコミュニティ・ビジネスに関する専門家を迎え、先進事例や経験を学び、韓国の専門家とともに、韓国の地域社会のあり方について検討することを目的とする。

**2. シンポジウム スケジュール**

- ◆13:30-14:00 受付
- ◆14:00-14:30 開会式
  - ・開会の言葉：Better Social Enterprise Networkの最高経営責任者より
  - ・祝辞：Seung-Jun Gwak（将来と未来像のための大統領制会議議長）  
Tae-Hui Im（労働省大臣）、  
Moon-Soo Kim（京畿道州知事）
  - ・歓迎の言葉：Seo, Sang Mok（京畿道福祉財団理事長）

◆14:30-16:00 プレゼンテーション・ディスカッション（セッション1）

韓国における社会的事業の促進方針

・司会者：Neung-Hoo Park, PhD

（京畿道大学社会福祉学部教授。京畿道社会事業方針展開フォーラム理事）

○講演

・発表者：【トピック1】韓国における社会事業の支援・促進の方針

（Better Social Enterprise Network）

【トピック2】社会事業のビジネス支援モデルの発展（米国 SVC）

【トピック3】社会事業トレーニング&社会事業促進

／Allison. N（ロンドン社会事業幹事長）

○パネルディスカッション

◆16:00-16:15 コーヒーブレイク

◆16:15-17:45 プレゼンテーション・ディスカッション（セッション2）

地域社会におけるコミュニティ形成の促進に向けた方策～社会的事業の活用～

・司会者：Young-Bock Cho 教授

（釜山国際大学経営学部教授。社会事業のための調査協会理事長）

○講演

・発表者：【トピック1】京畿道州の社会事業

／Young-Hwan Lee 教授

（Sungkonghoe 大学社会福祉学部教授。

Sungkonghoe 大学の社会事業のための調査協会理事）

【トピック2】日本の社会的企業（コミュニティ・ビジネス）

／細内信孝 コミュニティビジネス総合研究所代表取締役

コミュニティ・ビジネス・ネットワーク理事長

○パネルディスカッション

◆17:45-18:00 閉会の言葉

セッション2

○CBN理事長 細内信孝の講演内容

21世紀も10年が経ち、私はこれからまさに東アジアの時代に入っていくと考えています。日本でもこれまで、女性の働き方についてはシャドーワークという言い方がなされ、男女共同参画による働き方は少ない状況でした。しかしこれからの時代は、女性が地域社会に出て行くことで大きく変わっていきます。特に、コミュニティ・ビジネス（以下、CB）を通して、女性が地域社会に参画し、活路を開いていくことが一つのポイントであると考えています。

日本のCBは、過度に補助金に依存するということはありません。自己雇用（セルフインプロイメント）を作っていくうえで、郷土愛をもった人々が中核にいることが、日本の社会的企業の大きな特徴です。日本のCBは、雇用が一定以上に安定し地域で維持できるようになるのには10年くらいかかります。

CBは、住民主体による地域事業であり、住民が企業的経営感覚を持ち、生活意識と市民意識のもとに活動する事業です。その目的は「コミュニティを元氣」にすることにあります。日本においては、草の根の市民が時間をかけて立ち上げることで、雇用数が50~200名、事業規模としては数億円という規模に成長し、地域から愛される事業体として成立しています。

CBの目的は、地域を元氣にそして地域を健康にしていくことです。地域社会を豊かにする地域の仕事興し、それがCBなのです。

これからは、世界的な地域間競争の時代に入っていきます。この2010年の10月から、東京・羽田とソウル・金浦が一日10便ほどの飛行機で結ばれます。たった2時間で着きますから東京から福岡に行く感覚でソウルに向かうことになります。日本国内の沖縄より、むしろソウルの方が近い関係と言えます。

これからは、日韓中が21世紀の新しい時代を切り開いていくエリアに変わっていくだろうと私は考えています。各国が地域間競争の時代に入っていくなかで、行政・企業・市民が相互補完の総力戦により、力を合せて、他に負けない地域に変わっていく必要があります。

その時にCBはどんな役割を果たすかということですが、1つめは自分興しです。2つめは地域社会の問題解決にビジネスの視点を入れて取り組んでいくことであり、そこには故郷を愛する人々がたくさん必要になってきます。何よりも自分の地域を愛することが大切です。3つめは、意識して地域に雇用をつくること。最終的には、共に働く地域社会を作っていくこと。それがCBの大きな目的です。

地域の問題に気づいた人が地域で活動をしていると仲間が集まってきます。CBに発展するまでの典型的なモデルですが、まずはクラブから出発して3~5年が経ちますと協同組合的な組織に変わっていきます。地域を元氣にしていくには、地域の問題に取り組む人々が地域でたくさんのクラブを作ることが大切です。クラブから出発して、安定した雇用の問題に取り組む事業体として育つには10年くらいかかります。そのためには、事業体をマネジメントできる人材が必要です。一般的に、マネージャーと労働者の育成はそれぞれ分けて考えた方がやりやすいです。行政の補助金は続いても2~3年です。そのため、マネージャーには事業収入の比率を徐々に高める創意工夫が求められます。

それでは、日本の社会的企業のいくつかをご紹介します。

1つ目は、滋賀県の長浜市にあるまちづくり会社です。平成のはじめから20年以上たっている非営利の株式会社です。観光客が年間300万人ほど来るようになり、年商7億円で200名ほどの雇用を生み出しています。社員の8割は女性であることが特徴です。市役所も

約 30%出資し社会的信用を支えています。

2つ目は、人口三千百人ほどの長野県小川村の「小川の庄」という社会的企業です。“おやき”という野菜饅頭や日本蕎麦や漬物を作り、年商7億五千万円～8億円を売り上げています。過疎の村で100人の雇用がありますが、働き手は60歳以上のお母さん達です。工業化社会では、60歳以上の女性の働く場は日本でもほとんどありませんが、地域にある資源の活かし方を工夫することで成功しているのです。

3つ目は栃木県芳賀町の「ドンカメ」という環境の社会的企業です。農家の青年が生活から出る生ゴミを焼却してしまうのはおかしいということに気づき、有機生物を使い堆肥をつくろうということで、農家の青年たちとまちの商工会が連携して始まった事業です。今では町役場も参画しています。出来た堆肥を住民たちは家庭菜園でも使うことができます。

日本では食育が大きなキーワードです。まちの工業団地にあるホンダをはじめとする6社の企業がドンカメに生ごみの回収を年間委託しています。これにより農家の青年たちの雇用が生まれ、環境共生型のまちづくりが実現しています。

4つ目は社会福祉法人こころみ学園が行っている、有限会社「ココ・ファーム・ワイナリー」の事例です。知的障がい者は20歳を超えると地域でなかなか働き口がありません。園生たちが働ける場を自分たちの中で作ろうということで、作業を兼ねてブドウを植えました。知的障がい者140名の雇用と社員24名、併せて160名ほどの雇用をつくったのです。年間18万本のワインを生産し、年商は5億円を超えています。障がい者がつくるワインだからこの程度で良いということは許されません。CBといえども一流の味を目指し、絶えず商品の質を上げていく努力が必要であります。

社会的企業になるまでは時間がかかります。この社会福祉法人では20年かかっています。最近秋の収穫祭を楽しみに全国から2万人が来場し、地元では「まちの宝」だとも言われるようになってきました。20年かけて美味しいワインが作れるようになり、九州沖縄サミットでは首脳たちにココ・ファームのワインが出されたのです。

日本の社会的企業は、いずれも補助金を当てにしないところに特徴があります。日本でもNPO法ができて12年たっています。補助金を当てにした事業体はなかなか続きません。中心となる社会起業家が志を持って自分の愛するまちの問題を解決していこう。そういう視点を長く持ち続けることが重要です。また、CBを応援してくれる人を周囲につくることが大切です。これからはアジアの時代であり、風土やコミュニティを大切にすることが大事です。顔を合せて自分の愛するまちをもっともっと元気にしていきましょう。韓国のみなさんも社会的企業をたくさん作り、地域を元気にしていただきたいと思います。

以上。

(文責：同行者 東海林伸篤)